



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ディア・ライフ
コード番号 3245 URL <http://www.dear-life.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 幸広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理ユニット長 (氏名) 清水 誠一

TEL 03-5210-3721

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	4,949	2.2	605	9.4	612	4.5	392	7.3
29年9月期第2四半期	5,059	8.3	668	1.3	641	0.1	423	0.3

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 412百万円 (7.8%) 29年9月期第2四半期 447百万円 (2.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	11.29	11.14
29年9月期第2四半期	13.98	13.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	22,732	8,091	34.0
29年9月期	17,808	7,870	42.3

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 7,725百万円 29年9月期 7,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		17.00	17.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				21.00	21.00

(注) 平成30年9月期の年間配当金21円は当社の平成30年9月期の業績目標の当期純利益に当社の配当性向目標である40%を掛け合わせた値です。

3. 平成30年9月期の業績目標(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	2,270		1,950	

(注1) 平成30年5月7日付で当社連結子会社である株式会社パルマは、日本郵政キャピタル株式会社に対する第三者割当増資及び当社保有のパルマ株式譲渡により、当社の連結子会社から関連会社へ移行いたしました。その結果、当社は平成30年9月期第3四半期決算より非連結決算へ移行することとなりました。これらの影響を反映すべく、通期の業績見通しにつきまして、連結業績目標に代えて個別業績目標へと平成30年4月17日付で変更いたしました。

(注2) なお、当社の業績は主力事業のリアルエステート事業における不動産の売買動向によっては収益が大きく変動する可能性があり、現時点における通期予測については不確定要素が多いことから、合理的に仮定された条件に基づいて算出された「業績予想」に代えて、当社の当会計年度の経営目標である「業績目標」を開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	35,479,200 株	29年9月期	34,546,400 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	601,788 株	29年9月期	611,788 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	34,766,201 株	29年9月期2Q	30,271,643 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記により記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績目標の前提となる条件及び業績目標のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期第二四半期の個別業績(平成29年10月1日~平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	4,099	△4.7	529	△9.8	548	△2.4	373	△2.9
29年9月期第2四半期	4,301	—	587	—	562	—	384	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	20,472	7,209	35.2
29年9月期	16,407	7,026	42.8

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 7,196百万円 29年9月期 7,023百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(単位：千円)

項目	平成29年9月期 第2四半期		平成30年9月期 第2四半期		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	5,059,569	100.0%	4,949,021	100.0%	△110,548
売上総利益	1,246,983	24.6%	1,295,999	26.2%	49,015
販売費及び一般管理費	578,470	11.4%	690,199	13.9%	111,728
営業利益	668,513	13.2%	605,800	12.2%	△62,713
営業外収益	36,388	0.7%	71,626	1.4%	35,238
営業外費用	63,212	1.2%	64,795	1.3%	1,582
経常利益	641,688	12.7%	612,631	12.4%	△29,057
税金等調整前四半期純利益	641,925	12.7%	612,631	12.4%	△29,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	423,190	8.4%	392,467	7.9%	△30,722

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は4,949,021千円(前年同四半期比2.2%減)、営業利益は605,800千円(前年同四半期比9.4%減)、経常利益は612,631千円(前年同四半期比4.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は392,467千円(前年同四半期比7.3%減)という結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(リアルエステート事業)

当事業におきましては、「北千住(東京都足立区)」、「大森Ⅲ(東京都大田区)」などの都市型マンションや収益不動産を、不動産販売会社や個人資産家等に売却を進めました。また、開発用地と収益不動産の仕入を合わせて9件行いました。

以上の結果、売上高は3,936,155千円(前年同四半期比4.8%減)、営業利益744,631千円(前年同四半期比7.1%増)となりました。

(セールスプロモーション事業)

当事業におきましては、大手を中心とした不動産会社からの営業サポート・事務系職種の人材派遣案件を受注いたしました。顧客企業の長期人材ニーズや多数のスタッフが必要とされる大型案件にもタイムリーにサービスを提供できるよう、スタッフ採用ルートの拡張や採用後のスタッフ教育に力を入れてまいりました。

以上の結果、売上高は163,252千円(前年同四半期比1.1%減)、営業利益36,615千円(前年同四半期比23.7%減)となりました。

(アウトソーシングサービス事業)

子会社の株式会社パルマが展開する当事業におきましては、ビジネスソリューションサービス(セルフストレージ事業会社向け滞納保証付きアウトソーシングサービス)を始めとした各種サービスの導入が堅調に進みました。また、ターンキーソリューションサービス(セルフストレージ施設開発販売、開業支援・事業運営コンサルティング)の取組として、事業拡大や投資運用ニーズに応えるべく、セルフストレージ開発用地の取得を積極的に行い、また販売用セルフストレージ物件を売却いたしました。

以上の結果、売上高は849,612千円(前年同四半期比12.0%増)、営業利益は76,267千円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

項目	平成29年9月期末		増加額	減少額	平成30年9月期 第2四半期	
	金額	構成比			金額	構成比
現金及び預金	7,120,663	40.0%	△58,772		7,061,891	31.1%
仕掛販売用不動産 及び販売用不動産	9,473,975	53.2%	8,545,738	3,405,490	14,614,222	64.3%
その他	1,214,024	6.8%	△157,716		1,056,308	4.6%
資産合計	17,808,662	100.0%	4,923,759		22,732,421	100.0%
有利子負債	8,727,822	49.0%	8,766,794	3,902,514	13,592,101	59.8%
前受収益	114,802	0.6%	9,721		124,523	0.5%
その他	1,095,894	6.2%	△171,428		924,466	4.1%
負債合計	9,938,520	55.8%	4,702,571		14,641,091	64.4%
純資産合計	7,870,142	44.2%	221,187		8,091,329	35.6%
負債・純資産合計	17,808,662	100.0%	4,923,759		22,732,421	100.0%

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、22,589,793千円（前連結会計年度末比27.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金が58,771千円減少する一方で、開発物件の竣工や収益不動産の取得により販売用不動産が4,065,548千円、マンション開発用地の取得やマンション開発費用の発生により仕掛販売用不動産が1,074,698千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、142,627千円（前連結会計年度末比14.1%増）となりました。著しい増減はありません。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5,017,384千円（前連結会計年度末比114.9%増）となりました。これは主に、納税により未払法人税が243,702千円減少する一方で、マンション開発用地及び収益不動産取得のための新規借入れによる短期借入金が1,512,646千円、1年内返済予定の長期借入金が1,381,604千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,623,707千円（前連結会計年度末比26.6%増）となりました。これは主に、マンション開発用地及び収益不動産取得のための新規借入れによる長期借入金が1,970,029千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、8,091,329千円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。これは主に、剰余金の配当を576,888千円行う一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を392,467千円計上したこと、及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ186,027千円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より8.3ポイント減少し34.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、203,843千円減少し、7,351,114千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、4,981,348千円（前年同四半期は2,709,003千円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を612,631千円計上した一方で、マンション開発用地の仕入や収益不動産の取得によりたな卸資産が5,161,523千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、117,336千円（前年同四半期は143,707千円の資金の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が112,000千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、4,660,168千円（前年同四半期は2,178,145千円の資金の増加）となりました。これは主に、マンション開発用地や収益不動産取得のための新規借入れによる短期借入及び長期借入による収入がそれぞれ3,081,540千円、5,685,254千円あった一方で、販売用不動産の売却に伴う短期借入金及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ1,446,893千円、2,455,621千円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年5月7日付で当社連結子会社である株式会社パルマは、日本郵政キャピタル株式会社に対する第三者割当増資及び当社保有のパルマ株式譲渡により、当社の連結子会社から関連会社へ移行いたしました。その結果、当社は平成30年9月期第3四半期決算より非連結決算へ移行することとなりました。

これらの影響を反映すべく、通期の業績見通しにつきまして、連結業績目標に代えて個別業績目標へと平成30年4月17日付で変更いたしました。当社の通期業績目標は経常利益が22.7億円、当期純利益が19.5億円としております。

なお、当社の業績は主力事業のリアルエステート事業における不動産の売買動向によっては収益が大きく変動する可能性があり、現時点における通期予測については不確定要素が多いことから、合理的に仮定された条件に基づいて算出された「業績予想」に代えて、当社の当会計年度の経営目標である「業績目標」を開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,120,663	7,061,891
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	91,402	103,807
有価証券	—	20,526
販売用不動産	1,866,363	5,931,912
仕掛販売用不動産	7,607,611	8,682,310
繰延税金資産	89,842	85,142
その他	991,374	815,320
貸倒引当金	△84,990	△112,466
流動資産合計	17,683,617	22,589,793
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,647	4,414
その他(純額)	6,677	6,321
有形固定資産合計	10,324	10,735
無形固定資産	26,492	23,209
投資その他の資産	88,227	108,682
固定資産合計	125,044	142,627
資産合計	17,808,662	22,732,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,272	381,118
短期借入金	260,479	1,773,125
1年内返済予定の長期借入金	894,367	2,275,971
未払法人税等	458,819	215,116
その他	369,895	372,051
流動負債合計	2,334,834	5,017,384
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	7,272,976	9,243,005
繰延税金負債	981	930
資産除去債務	7,092	7,155
その他	22,635	72,616
固定負債合計	7,603,685	9,623,707
負債合計	9,938,520	14,641,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,696	1,853,723
資本剰余金	2,373,250	2,555,012
利益剰余金	3,710,186	3,525,765
自己株式	△212,507	△209,033
株主資本合計	7,538,626	7,725,468
新株予約権	3,624	13,658
非支配株主持分	327,892	352,203
純資産合計	7,870,142	8,091,329
負債純資産合計	17,808,662	22,732,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,059,569	4,949,021
売上原価	3,812,585	3,653,022
売上総利益	1,246,983	1,295,999
販売費及び一般管理費	578,470	690,199
営業利益	668,513	605,800
営業外収益		
受取利息	519	671
受取配当金	—	1,250
有価証券運用益	34,005	65,564
貸倒引当金戻入額	324	—
その他	1,538	4,141
営業外収益合計	36,388	71,626
営業外費用		
支払利息	47,031	52,840
社債利息	—	900
長期前払費用償却	9,045	5,700
その他	7,134	5,353
営業外費用合計	63,212	64,795
経常利益	641,688	612,631
特別利益		
固定資産売却益	236	—
特別利益合計	236	—
税金等調整前四半期純利益	641,925	612,631
法人税、住民税及び事業税	186,310	195,227
法人税等調整額	8,064	4,648
法人税等合計	194,374	199,876
四半期純利益	447,550	412,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,360	20,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	423,190	392,467

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	447,550	412,755
四半期包括利益	447,550	412,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,190	392,467
非支配株主に係る四半期包括利益	24,360	20,287

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	641,925	612,631
減価償却費	22,189	28,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	831	27,476
受取利息及び受取配当金	△519	△1,921
支払利息	47,031	52,840
社債利息	—	900
有形固定資産売却損益(△は益)	△236	—
有価証券運用損益(△は益)	△34,005	△65,564
売上債権の増減額(△は増加)	3,942	△12,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,193,546	△5,161,523
仕入債務の増減額(△は減少)	260,248	29,845
その他	△107,247	△27,945
小計	△2,359,386	△4,516,802
利息及び配当金の受取額	519	1,921
利息の支払額	△48,579	△55,653
法人税等の支払額	△301,555	△410,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,709,003	△4,981,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,303	△20,000
定期預金の払戻による収入	153,805	112,000
有価証券の売買による収支(純額)	28,409	45,038
有形固定資産の取得による支出	△7,335	△2,683
有形固定資産の売却による収入	1,574	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,004
投資有価証券の取得による支出	△16,800	△11,363
貸付金の回収による収入	2,160	2,160
その他	2,196	△5,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,707	117,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,643,500	3,081,540
短期借入金の返済による支出	△1,122,232	△1,446,893
長期借入れによる収入	3,745,570	5,685,254
長期借入金の返済による支出	△2,817,316	△2,455,621
新株予約権の行使による株式の発行による収入	78,795	370,391
新株予約権の発行による収入	8,476	11,925
配当金の支払額	△358,462	△573,506
非支配株主からの払込みによる収入	200	6,200
非支配株主への払戻による支出	△74	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△7,868
その他	△312	△11,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,178,145	4,660,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△387,151	△203,843
現金及び現金同等物の期首残高	4,614,844	7,554,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,227,693	7,351,114

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	リアル エステート 事業	セールスプロ モーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,136,123	164,997	758,448	5,059,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	253	253
計	4,136,123	164,997	758,702	5,059,823
セグメント利益	695,099	47,982	81,262	824,344

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	824,344
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	△155,831
四半期連結損益計算書の営業利益	668,513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	リアル エステート 事業	セールスプロ モーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,936,155	163,252	849,612	4,949,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	235	235
計	3,936,155	163,252	849,848	4,949,257
セグメント利益	744,631	36,615	76,267	857,515

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	857,515
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	△251,715
四半期連結損益計算書の営業利益	605,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の譲渡)

当社は、平成30年4月17日付の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社パルマ（以下「パルマ」といいます。）の株式の一部を日本郵政キャピタル株式会社（以下「日本郵政キャピタル」といいます。）に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年5月7日に株式譲渡が完了いたしました。

なお、今回の株式譲渡と併せて実施されたパルマの第三者割当増資により、パルマは連結子会社から関連会社となりました。

(1) その旨及び理由

パルマは、日本郵政グループの日本郵政キャピタルを割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「第三者割当増資」といいます。）を実施することを平成30年4月17日に決定いたしました。さらに、日本郵政キャピタルとのパートナーシップをより強固なものとする、パルマの既存株主様への希薄化の影響を最小限にとどめるために、当社からも日本郵政キャピタルへパルマ株式の一部を譲渡いたしました。

本株式譲渡及びパルマの第三者割当増資により、パルマは当社の連結子会社から除外されましたが、日本郵政グループによるパルマへの資本参加を機に、パルマの信用力・財務基盤の強化につなげるとともに、パルマのセルフストレージ（トランクルームなどのレンタル収納スペース）施設開発・運営ノウハウを活用した日本郵政グループ保有資産の収益性・資産効率の向上に向けた中長期的な取り組みなどにより、パルマ事業の安定的な拡大と日本郵政グループの経営資源の有効活用に資することができるものと期待しております。

(2) 売却する相手の名称

日本郵政キャピタル株式会社

(3) 売却の時期

平成30年5月7日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称：株式会社パルマ

事業内容：セルフストレージビジネス向けアウトソーシングサービス

取引の内容：トランクルーム運営委託

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益

① 株式数 160,000株

② 売却価額 586,400千円

③ 株式売却益 586,400千円

(6) その他の事項

パルマは、平成30年5月7日付で日本郵政キャピタルを引受先として160,000株の第三者割当増資を実施しております。その結果、本株式譲渡とパルマの第三者割当増資後における当社の持分割合は43.32%となりました。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。